

【専門家派遣】

○組合等デジタル化人材育成支援事業

・組合等のデジタル化にかかる課題（IT人材の育成、新たなビジネスモデルの構築、働き方改革（業務改善）等）について取り組むうえで、講習会の開催や専門家派遣を実施

【事業費20,000円

（内、13,500円補助・6,500円組合負担）】

活用経費：専門家謝金

募集対象：組合（4組合）

（活用例）

- ①組合HPの部分改修に必要となる専門家（業者）に支払う費用に活用
- ②法改正に伴うデジタル化（電子帳簿保存法等）に必要な知識について講習会を開催する
- ③AIの活用を見据え、Chat GPTを活用した各種申請書作成体験の実施



○制度改正等の課題解決環境整備事業

・制度改正等に関連したテーマ（税制改正、働き方改革関連法への対応、BCP策定、生産性の向上、事業承継等）について講習会の開催や専門家派遣を実施

【事業費67,000円

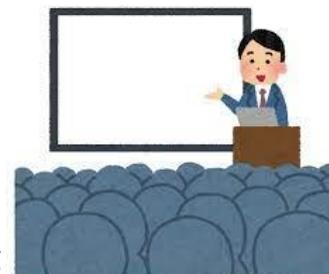
（内、67,000円補助（定額補助）】

活用経費：専門家謝金・旅費・会場借料

募集対象：組合（1組合）

（活用例）

- ①令和6年度各種補助金・助成金説明会
- ②〇〇業界における〇〇制度の知識普及に必要な講習会の実施
- ③働き方改革関連法による「同一労働・同一賃金」の考え方や対応策に必要な知識について専門家指導を受ける



○事業環境変化対応型支援事業

・インボイス制度対応（制度理解、対応方法、導入ツールの選定、個別具体的な疑問点等）について講習会の開催や専門家派遣を実施

【事業費55,000円

（内、55,000円補助（定額補助）】

活用経費：専門家謝金・旅費・会場借料

募集対象：組合（5組合）

（活用例）

- ①インボイス制度の理解、対応方法について 専門家による講習会を開催する。
- ②インボイス制度への対応に伴い発生する導入機器（ツール）の選定に必要な知識 について専門家指導を受ける



【販路開拓・情報ツール】

○**組合等情報ツール整備支援事業**

・会員組合及び組合員企業が保有する**製品・商品、技術、サービス等を積極的に情報発信することを目的として、ホームページの新規開設・リニューアルを行う**会員組合に対して、その費用の一部を助成します。

【事業費225,000円

（内、150,000円補助・75,000円組合負担）】

活用経費：HP作成（更新）費（データベース構築費）

募集対象：組合（2組合）

（活用例）

○組合PRの一環としてHPを新規開設した。

（効果）

組合事業の周知につながり、組合員が増えると共に、新たな取引につながった。

○既存HPに組合員専用ページを作成した。

（効果）

組合の情報共有のデジタル化につながりFAX等の通信料や郵送費の削減につながった。



○**オンライン展示会出展支援事業**

・組合及び組合員企業の**新たな顧客開拓や新技術・新商品のPR、ビジネスパートナー作り等を目的として開催される各種ビジネスフェアに参加される出展費用**の一部を助成します。

【事業費105,000円

（内、70,000円補助・35,000円組合負担）】

活用経費：展示会出展費用（小間代・旅費・送料等）

※但し、旅費・通信運搬費はハイブリッド展示会のみ

募集対象：組合及び**組合員企業**（2組合・企業）

（活用例）

○組合まつりinTOKYO（東京中央会主催）※無料に出展。組合共通ブランドのPRを行った。

（効果）

ハイブリッド開催でオンライン上でのPRだけでなく会場開催に係る旅費の負担軽減もあり、効果的にPRができ、新たな取引先を見つけることにつながった。



【教育関連】

○**共同事業活性化支援事業**

・業界・組合において取組むべき課題など（人材確保・働き方改革、IT・AI導入による生産性向上等）を絞込み、**組合が複数回実施する勉強会開催を支援**します。

【事業費255,000円

（内、212,500円補助・42,500円組合負担）】

活用経費：謝金・旅費・会場借料・借損料・印刷費・通信運搬費

募集対象：組合（1組合）

（活用例）

○消費者に付加価値の高い商品の提供による顧客満足度の向上と**組合員の経営力強化のための勉強会を開催**したい。

（効果）

新たな商品開発のきっかけ作りができ組合活動の方向性と共に組合員同士の連携強化にもつながった。



【伴走型支援】

○奈良県課題対応新事業展開支援事業（新）

・組合等が今後複数年にわたり相次いで直面する諸課題等に対応するため、持続的な組合運営に向けた事業計画に基づく、「中長期的な課題解決」につながる取組について、それに要する経費の一部を支援します。

【補助金額400,000円を上限（下限額は100,000円）とし、補助対象経費総額の2/3を補助】

活用経費：謝金、旅費、会場借料、資料費、印刷費、借損料、消耗品費、通信運搬費、車輛借上料、データベースプログラム費、委託費

【要件】

「課題解決に向けた取組」に関する伴走支援を受けた実績があること

（活用例）

対象：①組合が抱える「中長期的な課題」を解決するための取組

②奈良県中央会の伴走支援を受けながら進める取組

参考（あくまでも一つの事例です）

・組合の収益力向上を図るため、新たな共同事業の開発を進めるうえで必要となる取組
（手段）専門家を活用した業務分析・視察・調査 等



業務分析



視察・調査



課題解決